

市長記者会見記録

日時：2017年 8月25日（金）11時00分～11時35分

場所：第3庁舎18階 講堂

議題：平成29年度第3回川崎市議会定例会議案について（総務企画局、財政局）

<内容>

《平成29年度第3回川崎市議会定例会議案について》

司会： それでは、ただいまより市長記者会見を始めます。本日の議題は、「平成29年第3回川崎市議会定例会議案概要について」となっております。

それでは、福田市長からご説明いたします。よろしくお願いいたします。

市長： それでは、平成29年第3回市議会定例会の準備が整い、9月1日金曜日招集ということで、本日告示をいたしました。

今定例会に提出を予定しております議案は、条例7件、事件7件、補正予算6件、決算等19件の計39件、また、報告4件でございます。

今議会の主な議案といたしましては、まず、議案第100号から議案第105号までの補正予算でございます。

このうち、一般会計補正予算の内容といたしましては、保育人材の確保の一環として、認可された保育所等の職員の賃金等に係る新たな処遇改善につきまして、制度の詳細が国から示されましたことから所要額を計上するもの、また、中学校完全給食の全校実施を効果的な食育推進の好機と捉えまして、食育に係る事業の拡充を行うものございまして、補正額は14億9,000万円余でございます。

次に、議案第106号から議案第124号までの、平成28年度川崎市全会計決算についてでございます。

一般会計では、市税収入は過去最高となったものの、扶助費が対前年度比で73億円の増となるなど、引き続き財政需要が増加していることから、減債基金から53億円の新規借り入れを行ったところでございます。

引き続き厳しい財政状況となっておりますが、このような状況におきましても、待機児童対策の継続的な推進や、小児医療費助成制度の充実、中学校完全給食の推進、地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みなど、「安心のふるさとづくり」を着実に進めるとともに、国際化に対応したイノベーションの推進、臨海部における国際戦略拠点の形成、京浜急行大師線連続立体交差や登戸土地地区画整理など、「力強い産業都

市づくり」についても推進したところでございます。

公営企業会計の決算につきましては、それぞれ経営改善に努めたところでございまして、病院事業につきましては、患者数の減少などから赤字決算となったものの、下水道事業、水道事業、工業用水道事業、そして自動車運送事業につきましては昨年度に引き続き黒字決算となっております。

いずれの議案につきましても、川崎市政にとって重要なものばかりであります。議会の皆様とは真摯に議論させていただき、両輪となって市政を運営してまいりたいというふうに思っております。

私からは以上です。

司会： ありがとうございます。

それでは、質疑応答に入らせていただきます。

進行につきましては、幹事社様、よろしくお願いをいたします。

幹事社： 幹事社です。よろしくお願いします。

1点だけ。保育士の処遇改善についてお伺いしたいんですけども、保育士の1人当たり、約6,000円の賃金の上積みということになっているんですけども、このことについて、市長の所感であったり、感想を教えてください。

市長： これは全国的な問題として、保育士が足りない状況というのが続いていると思うんですが、その大変さのわりには処遇はどうなのかというふうなことはずっと言われてきました。そういった意味で、一定程度の上積みがあったということは非常に歓迎すべきことだというふうに思っています。

幹事社： ありがとうございます。

幹事社： 幹事社なんですけども、保育所の関係で、東京都とかはさらに上乘せしたりとか、そういったものもこれからもまたあると思うんですけど、その辺では、川崎市として独自に何かまた上乘せするとか、今もやっているんですかね。そういった東京都の、多摩川の向こう側の動きとかは影響せざるを得ないと思うんですけども、この辺、どう考えているのか教えてください。

市長： 本当にいろんなメニューをそろえて保育士確保、それから処遇改善の取り組みというのはこれまでも行ってきていますので、単純に所得を上げるという、賃金を上げるという上積みは現在のところ考えておりませんが、ただ、東京都の動きというのは非常に注視してまして、そもそも保育所をものすごい勢いで増やしているということもありますので、当然、私たちには大きな影響があるというふうに思っ

ています。その中でいろんなメニューをこれまでも考えてきましたし、これからも継続的に考えてはいきたいというふうには思っています。

幹事社： あと補正予算に関してなんですけど、中学校完全給食、12月の全校実施を契機に食育の推進に力を入れていこうということだと思うんですけども、個々のメニューを使った中身がこの補正予算の中に書かれているんですけども、園芸振興対策とか、小学校と保護者を対象に地産地消、農業、地域文化への理解、いろいろと書いてあるんですけども、中学校完全給食の実施ということであると、非常に食育というのに力を入れていこうということをこれまでもおっしゃっていると思うんですが、改めて、こういう制度を活用して、どういう食育にしていきたいかみたいなものがあれば、改めてコメントとしていただけますか。

市長： 今回、中学校給食のみならず、小学校も健康給食というふうな形で銘打って、健康給食で生徒さんたちの健康づくりはもちろんのことなんですけども、給食をきっかけとしてというか、家庭の中に入り込んでというか、そういった意味で、保護者の方にもしっかりと届くような食育を、今、計画しておりますけども、取り組みを行っていききたいなというふうには思っています。全ての世代にとって食育は大事なので、給食を起点としてという入り方も、とても大事なことだと思っていますので、健康給食でありますけども、川崎市の全世帯が、市民の皆さんが健康になるような、そういった意識づけにつなげていききたいなというふうには思っています。

幹事社： わかりました。あと、ごめんなさい、最後、1点、議案の中で動物愛護センター、非常に施設も大きく拡充されて、市民とかボランティアが活動できるスペースとかも十分とって、一方で、動物の収容スペースも広くとって、犬、猫、動物を健康な状態にして早く新しい飼い主が見つかるように、そういうことなんだと思うんですけども、動物愛護センターを大きくする、新センターができるわけですけども、これについての意気込みというか、どういうものにしていきたいのかというところの、市長のお考えを改めて聞かせていただきたいと思います。

市長： 今、高津区にあるセンターは、非常に狭隘化していて、老朽化も、昭和49年からの建物ですから、相当な古さと狭さというのがあるって、収容スペースが全然足りなくて、職員が働いている机の隣にわんちゃんが来ていたりとか、猫ちゃんが来ていたりというふうな、そういう状況になっています。ちゃんとした環境でということでは長年の悲願でもありましたので、ようやくここまできたというのは、大変うれしく

思っています。これを契機に、市民交流、人と動物が共生していく社会というものをしっかりと行っていくための中核施設として、特に市民交流の場を大切にしていきたいなというふうに思っています。命の大切さを学ぶという、そういったいい施設にしていきたいなというふうに思っています。

幹事社： わかりました。ありがとうございます。
各社、どうぞ。

記者： 先ほど幹事社さんの質問の保育所の関係で、東京都がかなり増設をしていくことによる影響という話をされたんですが、これは具体的に、例えば人材確保だったり、いろんなことだと思うんですけども、その辺も含めて、ちょっと改めて。

市長： 人材確保面で非常に厳しいというふうに思っていて、周辺の自治体が増やしますと、どうしても保育士の取り合いみたいなことになりますので、そういった意味では、環境は厳しくなっているなというふうには思います。私たちの職員も全国に赴いて人材確保策に取り組んでいますので、そういった意味では、首都圏全体、日本全国どこでもそうかもしれませんが、非常に人材難だなというふうには思っています。

記者： さらに、人材難、対策的に、今後、妙案というか、政策的にやっぴこうみ
たいな考えというのはおありですか。

市長： 保育士さんの仕事の魅力というのを伝えていくことも、将来の人材確保という
うか、保育士の資格を取ろうというふうな潜在的な意識づけも行政でやっていく必要
はあるでしょうし、やるべきことは短期、中期、長期とで、いろんなものを組み合わ
せていかないと難しいかなというふうに思っています。まだまだ保育所の需要という
のは、川崎市の場合でも、ものすごく伸びていくということが予想されていますので、
そういった意味では、いろんなことを組み合わせてやっぴこなくちゃいけないなと
いうふうに思っています。

記者： ありがとうございます。

記者： お答えづらいかもしれないんですけども、97号議案で市葬祭場の指定管理
者の指定期間の延期というのがあります。その理由というのが北部斎苑の改修工事で、
2020年のオリンピック・パラリンピックで入札不調、いわゆる原材料の高騰、作業員
の人件費の高騰などで入札不調ということで、北部斎苑、かなり老朽化している中で
狭隘化もある。喫緊の課題がオリンピック・パラリンピックのおかげでなかなか入札

が成立しないという状況について、市長のコメントをいただきたいんですが。

市長： 資材高騰だけじゃなくて、人工が確保できないということというのが、すごく厳しい状況になっていて、特に今回の場合は、入札不調になっていますけども、そもそも参加している企業の数も少ないという状況だったと記憶しておりますけども、そういう状況でなかなか競争性を確保することすら難しいというのは、深刻な問題だというふうには思っています。今回、幾つか分割して入札していますけども、特殊なところもありますので、そういう難しさもあったというふうには思います。

記者： 難しさに対して、今後は。

市長： 入札不調が繰り返すと、こうやって市民サービスに大きく影響してくるので、予定価格というか、価格をどういうふうにしていくかというのは、より精査をしていかなくちゃいけないというふうには思っていますが、厳しいですね、2020年に向けての建設状況は。

記者： ありがとうございます。

記者： すいません、今の関連なんですけども、昨年度、おととしだったかと思うんですが、川崎市発注の工事の大体10%、1割ぐらいが入札不調になりました。その後、契約課とまちづくり局さんや建設緑政局さんなども含めて、入札制度をどうしていくべきかみたいなことを考えて、最近、契約制度も若干変わったみたいなんですけども、それでもこういうことが起きてしまうと。全体状況なので、市の努力でどうかなるところとならないところとあるんですが、今後、おっしゃるように、入札不調が起きることによって、今回の北部斎苑もそうですし、直近で言うならば、その後の地盤が弱かったということもありますけども、等々力の野球場もそうですし、大事なものがなかなか進まない状況になっていて、例えば価格だけに頼らない総合評価方式、総合審査方式だとか、そういったような入札のあり方自体を抜本的に改革していくような、そういうプロジェクトみたいなものを立ち上げたりだとかして見直そうというようなお考えは、今のところないでしょうか。

市長： これの入札方式を変えれば全てハッピーということではないので、例えば今回の議案にかかっているものも、総合評価方式というふうなものをとっていったりだとか、案件によってそれぞれだと思います。課題となっているところを1つずつ合わせていくというやり方が望ましい姿だと思っておりますので、適宜適切な対応というのは、これからも継続的にやっていきたいというふうに思っております。

記者： なかなかその特効薬がないということですかね。

記者： あともう一つ、動物愛護センターで、川崎市は、ご案内のように、犬の殺処分に関しては4年連続ゼロを達成して、猫もだんだん減っています。非常にすばらしい取り組みだと思うんです。これは市長も重ねてこれまでおっしゃっているように、ボランティアを中心とした市民の方々の譲渡会への参加だとか、そういった市民に助けられている部分が大きいと。もちろん動愛センターの皆さん、それから生活衛生課の皆さんの血のにじむような努力ということもあると思うんですが、神奈川県も今、動物愛護センターの建てかえをしようとしていて、これを基金で集めようとしていて、なかなか厳しい状況になっています。一方で、川崎市も、これはボランティア団体への援助だとか、飼料の購入だとかということが主な使途だと思うんですが、まあまあ基金が積み上がってきています。例えば今回の議案からは、そういう基金の部分を建設費に充当するというようなスキームはとっていないようにお伺いしているんですけども、神奈川県のように全額は無理にしても、自分たちがお金を出してつくった施設というようなものと、市民の動物愛護行政に対する理解も深まるような感じもするんですが、こうしたことをとらなかったのは、なぜですか。

市長： 市が責任を持って整備する施設でありますので、ハード面は市が出すということが大事だと、まずこれが基本だと思います。ありがたいことに、動物愛護基金のほうに、おっしゃっていただいたように、かなりの額が集まってきているというのは非常にありがたいことで、こういった理解というの、ボランティアの皆さんも非常に協力的で、いい循環につながっていくような、そういう基金の使い方を職員とも知恵を出し合いながらやっていきたいなというふうには思っています。

記者： 先ほど、市民交流の場としての機能に力を入れていきたいというようなお話をされていたんですけども、そういうところのソフト面での事業に関しては、そういう基金を充当してやっていくというようなことを考えているんですか。

市長： そういうのもあり得ると思います。

記者： わかりました。

記者： あと、もう一つ、決算認定についてお伺いしますけれども、決算認定で、平たく言えば、しっかりと黒字が出てお見事だなというふうに思ったんですが、この1億9,000万円、実質収支の黒字になっていますけど、これを市長としてはどのようにご評価されますか。

市長： とはいっても一般会計では借り入れていますし、厳しい状況には変わりはないということなので、何とも非常に複雑ではありますね。

記者： 28年度は、市長ご案内のように、普通交付税の不交付になって、一般会計には、基本的には普通の交付税は入っていないことになっているんですけども、実質収支が赤字になったらもちろん困りますが、それでも、27年だったか、26年だったかは執行抑制を全庁的にしていて、それは交付税の配分額が70億円近く減るといようなことで、危機感を持って、3副市長の連名でそういうのがあったんですけども、今回に関しては、私の知る限りでは、なかなかシビアな執行抑制はしてなくて、この決算が打てそうだと、しかも、2億円近く黒字が出るというのは、なかなか大したものだと思うんですが、これは市長の考えるところ、市税収入が順調に伸びていて、つまり入りの部分が豊かであるからこういう状況になっているのか、それとも歳出面で、最近、スクラップビルドという言い方はしないですけども、こういうことを繰り返してきた結果、こういう決算が打てそうだとしたことなのか、どういうぐあいにごらんになられているのでしょうか。

市長： まさに今おっしゃっていただいた両方の側面はあると思います。執行の中でもそれぞれにみんな厳しいというふうなことはわかっていますから、執行段階で非常に抑制的になっている、日常的な努力というのは、そのとおりですし、税収が伸びていることは大きいというふうには思います。

記者： これを維持していきたいということですかね。

市長： そうですね。不交付団体なので、頑張っても、頑張ってもというジレンマはありますけれど。

記者： 今後の財政収支の見通しを見ていくと、今、多分また直している最中だと思うんですが、当面の間、交付税不交付団体になることが予想されて、そうすると、入りを増やしていくか、入りを増やしていく点に関していうと、市長は臨海部での税源培養が必要であるということはこれまでも強調されていますが、景気に左右され得るものですし、入りの部分がいつまでも伸びていくということに、なかなか当てにできない部分にもなっているので、執行抑制や、あるいは計上段階での見直しみたいなことをよりシビアにしていく必要があると思うんですけども、そういう点に関しての考えはいかがでしょうか。

市長： 引き続き執行抑制みたいな努力はしていかなくちゃいけないと思いますけども、毎年、例年の国への要望でもしっかり言っていますが、政令市における大都市特有の財政需要というものをしっかり見ていただくということが大事だと思います。財源移譲がちゃんとされないと、非常にいびつなままの状態が続くというのは、これは本当に根本的な問題として大きいので、いくら頑張っても、頑張っても、頑張るとこ

ろでは本来ないところが頑張らなくちゃいけないというのは、ちょっと理にかなわないというふうに思っていますので、このあたりは指定都市市長会含めて、あるいは川崎市独自としても、しっかり国のほうにも訴えていくと、その理解をしていただくように国にも県にも言っていかななくちゃいけないというふうには思っています。

記者： それは大都市固有のお金の必要な部分があるので、例えば財政需要額の算定のあり方というものを国として見直してほしいであるとか、そういったことですか。

市長： それもありますけども、都市部は国道だとか、県道だとか、ああいう道路も政令市負担だとか、数え上げれば切りがないですけども、大都市に集中している、ほかの一般市とは違う財政需要というものがありますので、そのところが、権限は移されているけども、財源は移されていないというふうなことのいびつさというのは、解消していくように努めていかななくちゃいけないなというふうに思います。

記者： あともう1点だけ、決算に絡んでなんですけども、先ほど市長も若干触れられました、扶助費の増大というのが引き続いているということで、川崎市の場合は、待機児童対策も非常に力を入れていて、カテゴリー分けをした場合に、待機児童対策に係る部分が扶助費のところの上乗せされてくるウエートが高いと思います。一般的には、高齢化に伴って老人福祉費であるとか、あるいは高齢化の進展に伴う、貧困世帯の増大に伴う生活保護費の増大だとかというところが扶助費の増大の主なウエートになっていますけれども、川崎の場合は待機児童であると。これはもしかしたら予算のときにもお伺いしたのかもしれませんが、非常にニーズが高いものであるので待機児童対策にお金を優先的に振り分けていくという施策は正しいと思う一方で、きのう健幸福寿プロジェクトの概要が発表になりましたけれども、ここで急速に高齢化も進展していくということで、待機児童対策ばかりにとは言わないですけども、予算を優先的に振り向けていける時代が早晚なくなっていくのかなという感じもしないでもないです。選択と集中というか、優先順位というか、プライオリティのつけ方、市長のだと思うんですけども、今後、少子高齢化が確実に川崎でも2030年以降ぐらいかから進展していくと思うんですけども、今後の扶助費のあり方、それは大きく分ければ子供とお年寄りということで、どういうぐあいに考えていらっしゃるのでしょうか。

市長： 非常に大きな問題でありますけども、まず現実として、若年層が、川崎市というのは流入もそうですし、人口が増えているということは、ほかの都市にはなかなか見られないような特徴的なことなので、それは、川崎市のある意味、特徴的なところが予算にどうしても反映してくるということだと思います。それと、ライフスタ

ルも随分変わってきているというのは、共働き世帯も、たしか、5年前の調査だと、42%ぐらいだったのが、今はもう50%を超えているんですね。ですから、このわずか5年の中でこれだけ共働き世帯が増えているという、この動きだけを見ても、例えば保育需要がどれだけ高くなるかというのは、もう必然ですよ。特に川崎のようなところは、就業率も非常に高いところですから、そうなってくると、どうしてもそこに市民の皆さんのニーズというのが強くなっていくので、そっちにかけていかなくちゃいけない。ただ、割合から見たらそういうふうになっているだけであって、高齢者施策だとか、あるいは障害者施策だとかも着実に増えているので、いわゆる扶助費全体として非常に伸びているのです。そういった意味で、今おっしゃっていただいたような将来につながるような税源培養というふうなものをしっかりやらないと、なかなかもたないなという、そういう危機感があります。

記者： おっしゃるとおりだと思うんですけども、市内人口の、とりわけ、いわゆる子育て世代と言われるところのボリュームが増えていけば、当然、保育ニーズも増え続けていくわけで、そういうニーズがある限りは、ここのところに優先的に財源を振り向けていくというのが、基本姿勢であるという理解でいいですか。

市長： どれを優先するかというのは、これからももっと厳しく見ていかなくちゃいけないと思うんですが、繰り返しになりますけども、どうしても川崎の場合は、若い世代が多い、子供も多いと、増えているということですから、そこにウエートとして予算を振り向けていくというのは、これは当然の話。都市の特徴みたいなことだと思います。

記者： わかりました。ありがとうございます。

記者： 動物愛護センターに関連してなんですけども、犬、猫の殺処分についての市長の考え方を教えていただきたいです。猫についても、目指すところはやっぱりゼロということなんでしょうか。

市長： 目指すところはゼロでありますけども、現時点においても、猫のほうでありますけども、事故などで、どうしてもこれ以上、無理に生かしていくことが、逆に猫にとってかわいそうなことになってしまうという理由の場合に限ってということですが、そういった意味では、ゼロにするということを目的にしていまいますと、現実的に、本当にかわいそうなことになってしまうということになりますので、限りなく殺処分ということにならないようにしていくという方向性は大事なんですが、あくまでもゼロでなければならないということにしていまいますと、おかしなことにな

るなというふうに思っていますので、そういうことを目指して頑張っていきたいというふうに思っています。

記者： 今後も、ゼロではないけども、極力、どんどん減らしていきたいというような方針で。

市長： そうですね。

記者： ありがとうございます。

記者： すみません。ゼロが目標、おっしゃるとおりだと思うんですけども、一方で、そうすると、下げていくために何があれかという、飼養放棄というんでしょうかね、なるべく預からないとか、受け取らないという、その受け取る条件をもっと狭めていくとかという、そこを厳しくしていくとか、それは啓発なんだろうけども、結論としては。そこも大事だと思うんですけども、その辺についてはどうでしょうか。

市長： 今も取り組んでいることですが、例えば単身高齢世帯で猫ちゃんを飼っているというふうなことで、高齢化に伴って飼い主が亡くなって預け入れられるというケースがありますよね。そういうケースというのは、これからもすごく増えてくるので、なるべく、あまり高齢になってから、自分自身で大丈夫かなと思う方は飼わないでくださいと言うのも変なんですけども、ちゃんと飼えるという状態かどうかというのを、命ですから、そういうことをしっかり啓発していくことが大事だと思いますし、これまでも継続的にこの取り組みはやっていますが、普通にしているともっともっと深刻化しますので、そのところはしっかりやっていかなくちゃいけないなというふうには思っています。

記者： わかりました。

記者： すみません。今の絡みでもう1点。動物愛護センター、私、何度も取材させていただいて、皆さん、熱意のある獣医さんばかりで、翻って、全庁的に見ても、例えば食品衛生安全担当さんとかは獣医師の資格をお持ちになられている方で、公務員獣医師の人たちというのは、結構、川崎市にもいます。川崎市は渋谷で職員パブリシティをしたときに、土木職であるとか、そういった現業系の人たちのパブリシティをして、今のところ、私の知る限りでは、獣医師の確保が大変だなみたいな話は、川崎市からは聞いていないんですけれども、いわゆる国会で問題になっている獣医学部新設問題で、果たして獣医師が足りているのか、足りていないのかみたいな議論があって、その中で、いわゆる公務員獣医師の充足がなかなか各自治体で困難になってい

るということが議論されているんですけども、市長、いろんな施策がいっぱいあるうちの1つとして動物愛護政策というのは全庁挙げて非常に力を入れていらっしゃると思うんですが、それ以外のところも含めて、川崎市における獣医師確保というのに困難を感じているという状況ではないでしょうか。

市長： それぞれの職種で深刻になっている職種というのはありますが、私の今の認識で正しいかあれですけども、そんなに獣医師確保に深刻になっているというふうなことではないという認識です。

記者： 川崎市では獣医師がいなくて困ったとか、あるいは羽田があるので、自治体としてどこまでできるかということもあるんですけども、変なものが海外からやってきて、多摩川をすぐ渡ってくる可能性もあって、緊急的な防疫体制を敷かなければならないような事態もあって、公務員獣医師がいなくて困るところの理由に、そういう体制を敷いたりだとか、実務をしたりするときになかなか困難になるみたいなことを言われたりするんですけども、一方で、川崎市は全体の産業に占める農業の割合が、とりわけ畜産に関しては低いので、公務員獣医師の割合が少なくもいいのかと思うんですけども、少なくとも市長のところには、そういう話とか、獣医師を確保するために全国を回らましようだとかというような話は入ってないですか。

市長： ないですね。

記者： 現状の陣容で全然やっていけそうな感じですか。

市長： そうですね。

記者： そうなんですね。

市長： はい。

記者： わかりました。

司会： いかがでございましょうか。よろしいでしょうか。

それでは、以上をもちまして終了いたします。ありがとうございました。

市長： ありがとうございます。

(以上)

この記録は、重複した言葉づかい、明らかな言い直しや質問項目などを整理したうえで掲載しています。

(お問い合わせ) 川崎市役所総務企画局シティプロモーション推進室報道担当

電話番号：044(200)2355